

平成25年度普通会計決算見込みのポイント

※()は前年度

1. 平成25年度普通会計決算見込み

(1) 決算収支状況

歳入 1兆6,534億44百万円(1兆6,291億77百万円) 対前年度 1.5%増
歳出 1兆6,104億30百万円(1兆5,768億19百万円) 対前年度 2.1%増

(歳入) 景気回復に伴う企業収益の改善などにより県税収入は増加。国庫支出金は補助公共事業費の増や地域経済活性化・雇用創出臨時交付金の創設により増加。これら国の補助事業や交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、県債の発行額は減少。

(歳出) 景気・経済・雇用対策のための公共事業や雇用創出に取り組んだほか、平成24年夏の豪雨災害対策として災害復旧事業を実施。
また、公債費や社会保障関係費の増加が続く中で、職員定員の削減、事務事業の見直し等の歳出抑制に極力努めた。

(2) 実質収支は38年連続の黒字

19億36百万円(19億51百万円)

(3) 通常債の残高が過去最大の減少

国の補助事業や交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、通常債の残高は325億円減少。この減少額は過去最大。

(4) 財政調整基金等三基金の残高は4年連続で増加

経費の節減、収入確保等に努めたことにより、前年度から42億円増の454億円となり、4年連続で増加。

2. 健全化判断比率等 ※暫定値

(1) 健全化判断比率

- ・ 実質赤字比率 — % (— %) … 普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の実質収支は黒字である。
- ・ 連結実質赤字比率 — % (— %) … 全会計(普通会計及び公営企業会計)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率。本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。
- ・ 実質公債費比率 14.8% (15.0%) … 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率(過去3か年平均)。本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っている。
- ・ 将来負担比率 254.2% (257.3%) … 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額に対する比率。本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っている。

(2) 資金不足比率(公営企業会計)

— % (— %) … 本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していない。

3. 本県の財政構造について

・ 財政の健全性を維持

普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計についても資金不足は発生していない。実質公債費比率、将来負担比率についても「早期健全化基準」を大きく下回っており、財政の健全性を保っている。

・ 財政規律に配慮し通常債の残高を過去最大の減少

地方交付税の原資不足により、その振替財源である臨時財政対策債の発行を余儀なくされていることから、県債残高は3兆3,139億円と前年度に比べ増加しているが、国の補助事業や交付金を最大限活用し、財政規律にも配慮した結果、通常債の残高は過去最大の325億円減少した。

・ 財政構造改革努力等により歳出を圧縮

景気・経済・雇用対策に積極的に取り組む一方、公債費、社会保障関係費の増加が続く中で、行政改革大綱に基づく職員定員の削減により10億円、事務事業の見直しにより52億円(いずれも一般財源ベース)の歳出を圧縮するとともに、155億円の給与減額を行った。

平成25年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
	平成25年度 (A)	平成24年度 (B)		
歳入総額 (a)	1,653,444	1,629,177	24,267	101.5
(1) 県税	521,461	501,736	19,725	103.9
個人県民税	166,993	158,460	8,533	105.4
法人二税	114,615	101,079	13,536	113.4
その他	239,853	242,197	▲ 2,344	99.0
(2) 地方譲与税	79,650	66,700	12,950	119.4
地方法人特別譲与税	75,135	62,151	12,984	120.9
その他	4,515	4,549	▲ 34	99.3
(3) 地方交付税等	428,256	438,864	▲ 10,608	97.6
地方交付税	280,274	292,683	▲ 12,409	95.8
臨時財政対策債	147,982	141,381	6,601	104.7
減収補てん債	0	4,800	▲ 4,800	皆減
(4) 国庫支出金	241,877	214,146	27,731	112.9
(5) 県債(臨時財政対策債等除く)	108,785	157,755	▲ 48,970	69.0
(6) その他	273,415	249,976	23,439	109.4
うち三基金からの繰入	0	3,200	▲ 3,200	皆減
歳出総額 (b)	1,610,430	1,576,819	33,611	102.1
(1) 義務的経費	749,185	761,671	▲ 12,486	98.4
人件費	478,608	497,644	▲ 19,036	96.2
うち職員給	346,695	361,602	▲ 14,907	95.9
うち共済負担金	71,719	76,768	▲ 5,049	93.4
うち退職手当	50,300	49,307	993	102.0
扶助費	62,709	63,612	▲ 903	98.6
公債費	207,868	200,415	7,453	103.7
(2) 投資的経費	259,503	215,210	44,293	120.6
補助公共事業費	140,775	100,531	40,244	140.0
単独公共事業費	86,653	85,121	1,532	101.8
直轄事業負担金等	22,420	22,882	▲ 462	98.0
災害復旧事業費	9,655	6,676	2,979	144.6
(3) その他	601,742	599,938	1,804	100.3
株式等譲渡所得割交付金	3,537	288	3,249	1,228.1
後期高齢者医療給付費負担金	52,340	50,241	2,099	104.2
介護給付費負担金	50,659	48,826	1,833	103.8
保育士等処遇改善臨時特例事業費補助金	1,750	0	1,750	皆増
子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進事業費補助金	0	2,240	▲ 2,240	皆減
減債基金積立金	3,000	0	3,000	皆増
その他	490,456	498,343	▲ 7,887	98.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	41,078	50,407	▲ 9,329	81.5
実質収支 (a)-(b)-(c)	1,936	1,951	▲ 15	99.2
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率 (%)	14.8	15.0	▲ 0.2	—
将来負担比率 (%)	254.2	257.3	▲ 3.1	—